



## 平成19年2月期 決算短信 (連結)

平成19年4月18日

上場会社名 株式会社ブロッコリー  
 コード番号 2706

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部長

氏名 吉田 眞市  
 氏名 是枝 由美子  
 TEL (03) - 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成19年4月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,328	16.4	149	—	157	—
18年2月期	8,016	△6.1	△584	—	△630	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	71	—	2	18	2	18	3.9	5.0
18年2月期	△1,479	—	△74	09	—	—	△122.7	△17.2

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 0百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 32,713,046株 18年2月期 19,974,049株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	3,223		1,875		58.2	57	33	
18年2月期	3,120		1,803		57.8	55	13	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 32,713,211株 18年2月期 32,711,211株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	368	114	△141	616
18年2月期	△418	△47	501	274

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

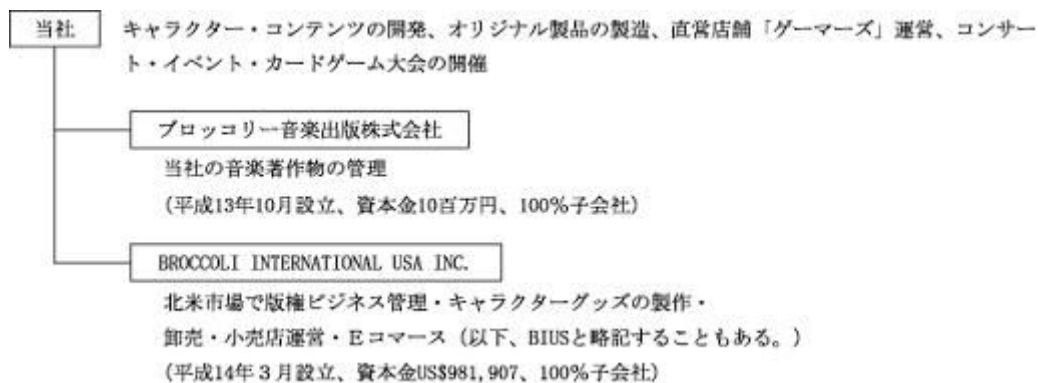
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,980	105	95
通期	9,760	160	136

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円16銭

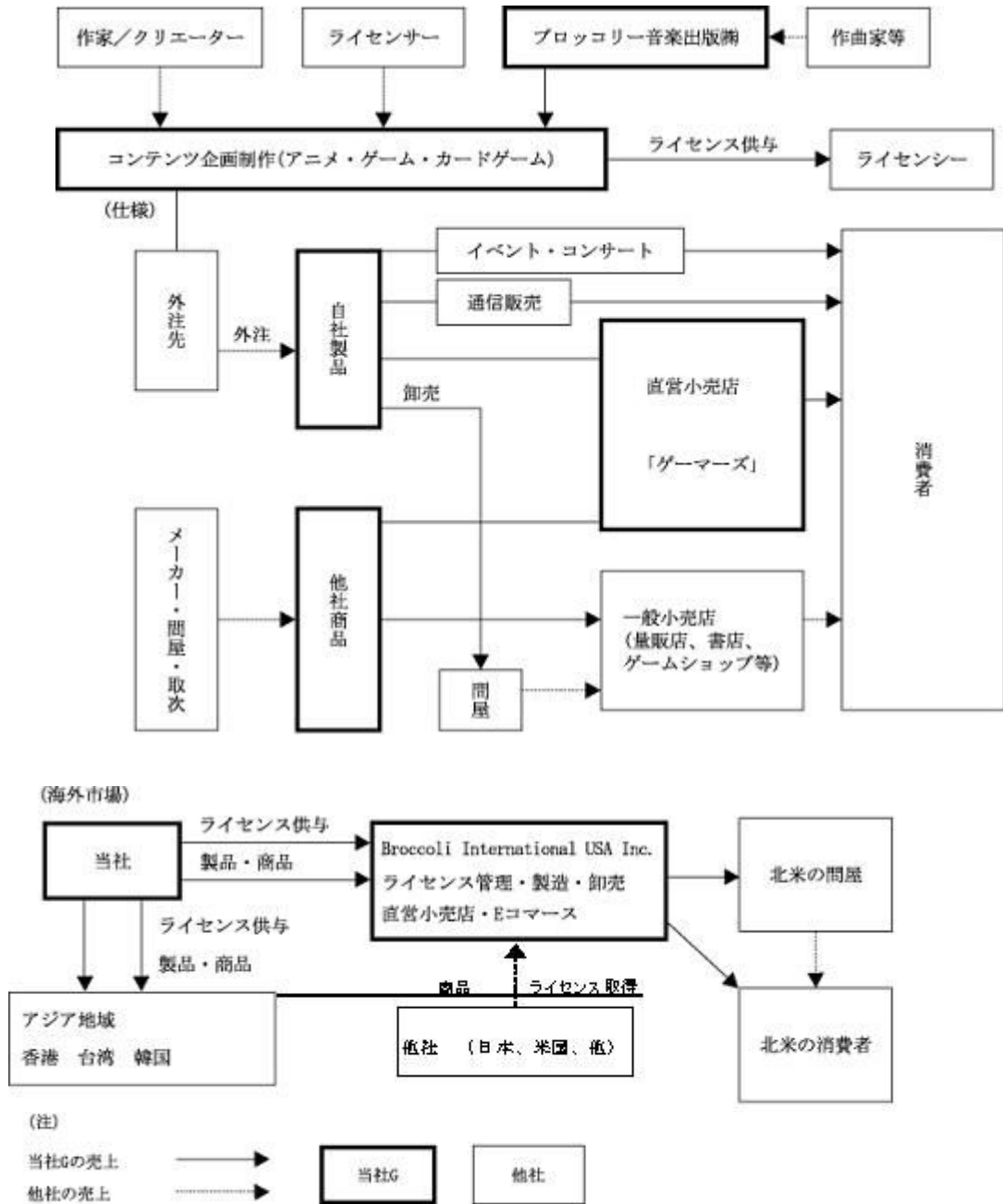
※上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社の3社からなり、キャラクターを切り口にした①コンテンツ開発機能、②オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、③直営小売店舗運営等の販売機能及び④コンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。



当社グループの事業の主な関係及び系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション（イベント・ネットワーク）」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、たとえばトレーディングカードゲームの運営のように、当社グループと顧客との間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、遊びと楽しさを演出するという意味をこめております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、2月末日現在の株主に対し、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード又はテレホンカード等を贈呈する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は平成14年4月19日付けで1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいりの方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当たり売上高を1億円以上とすることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという事業モデルでもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

- a. コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作
- b. メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化
- c. 流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の間屋・小売店に対する卸売販売、通信販売
- d. コミュニケーション活動：イベント・コンサート・カードゲーム大会等によるコミュニケーション

ンの場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

## ②成長戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したコンテンツ及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗に対するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、またガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、株式会社デジタルアドベンチャー及びその関連する企業群との連携をさらに強化し、質・量ともに充実をはかってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは第13期（平成19年2月期）決算において5期ぶりに黒字化を達成し、業績V字回復を成し遂げる事が出来ましたが、一方、中長期的な安定成長基盤を強化していくことが当社グループの重要課題であると考えております。

そのためには、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業への事業集約とともに、当社の主要株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、株式会社デジタルアドベンチャー及びその関連する企業群との連携の可能性を追及し、当社単独では限界ある経営資源の補完をはかっていくことが重要であると考えております。加えて、これまで推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮のリストラ施策の実績の上に、さらに経営の効率化をはかり安定的な黒字経営を実現するよう努めてまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

現状、当社グループには親会社等はありませんが、主要株主との連携を強め、当社の企業価値を高めていく方針であります。筆頭株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（ヘラクレス市場上場：3765）とは、オンラインゲームの共同開発の実績をふまえ、当社グループの擁する店舗網、通販基盤、商品開発・製造機能を生かしキャラクタービジネスの枠を広げてまいります。また、第2位株主である株式会社デジタルアドベンチャー（ヘラクレス市場上場：4772）とは、現在同社のインターネット・携帯電話を通じた配信事業において連携していくことを開始しております。また、今後も当社グループのコンテンツを最大限に活用するべく可能性を追求していく方針であります。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しております。

## (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みは見受けられたものの、企業収益においては回復基調が見られ雇用環境も順調に回復するなど、緩やかな景気拡大が続きました。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界は、PC、携帯電話を通じた映像・音楽・ゲームなどの配信市場が伸長するなど市場構造の変化に加え、消費者の趣向の多様化及び少子化の影響により、一部ヒット作品を除く商品・サービスは厳しい競争に直面しております。

このような状況下、当社グループは、ガンホー・オンライン・エンターテインメント株式会社を筆頭株主とする新しい枠組みのもと、当社の事業モデルを見直し、従来からの四つの基本機能である「コンテンツ開発機能」、「メーカーとしてのマーチャンダイジング機能」、「コミュニケーション機能」及び「卸売・直営小売店の販売機能」は変わらないものの、内容においていわゆる選択と集中を実施し、また各事業の効率を重視した戦略を実行してまいりました。

##### (コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」、「デ・ジ・キャラット」及び「アクエリアンエイジ」は強弱をつけながら長期的な展開をはかりつつ、当社の得意分野であるトレーディングカードゲームに経営資源を傾斜配分してまいりました。

また、他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化・販売を展開してまいりました。同時に、女性向けキャラクターグッズの展開など、顧客層の拡大もはかっております。

##### (コミュニケーション機能)

イベント出展を厳選し、またコンサートも小型化して効率を高めつつ、顧客満足度の高いイベントを展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会に引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。さらに新規顧客層獲得の為にイベント出展を行うなど、当社の商品戦略と連動した展開を実施してまいりました。

##### (販売機能店舗の状況)

当連結会計年度において、直営店・フランチャイズ店ともに新店舗の開設、移転、閉店はなく、当連結会計年度末における当社グループの店舗は、国内直営店舗16店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計20店舗となっております。

##### ②売上高・利益の状況

##### (店舗売上)

国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年同期比113.0%、秋葉原本店も前年同期比112.2%と順調に伸び、全店では、前期途中に閉鎖した店舗を含めても前年同期比108.4%の6,484百万円となりました。この要因としては、(イ)全般的な景気の上昇に加え、秋葉原地区において、JR秋葉原駅周辺の再開発とつくばエクスプレスの開通により前期から引き続き購入客数の増加が見られていること、また、(ロ)アニメ関連CDが一般の音楽チャートの上位になるなど、当社の顧客層と重なる「萌え」関連のタイトルが多く発売されたこと、(ハ)店舗運営の効率化等の効果が表われたものと分析しております。

製商品別では、発売となった自社ゲーム及びトレーディングカードゲームが特に好調で、他社商品の書籍、CD、DVD等の販売が好調に推移しました。

米国子会社の店舗販売実績は前年同期比97.3%の37百万円であり、これを加えた連結ベースでは、前年同期比108.4%の6,521百万円となっております。

(卸売等の非店舗売上：コンテンツ製品卸売、通信販売、ロイヤリティー等の状況)

国内本社部門の売上高は前年同期比145.9%の2,670百万円となりました。主な要因として、自社製品の販売である国内卸売では、自社製品の投入が計画通り行われ、特にトレーディングカードゲームの受注が好調だったことにより前年同期比148.5%の1,965百万円となりました。同様に国内通信販売も277百万円(前年同期比146.6%)と好調でしたが、イベント関連売上は出展イベントの絞込み等により91百万円(前年同期比64.2%)となりました。ロイヤリティー収入(共同制作分配金等)は105百万円(前年同期比170.3%)となりました。一方、広告収入売上が前年同期比59.8%の52百万円、企画開発を行った請負売上が前年同期比711.2%の178百万円に上昇しました。

ブロッコリー音楽出版(株)の売上高は前年同期比68.4%の33百万円、BIUS(Broccoli International USA Inc)の非店舗売上高は前年同期比80.7%の147百万円であり、連結の非店舗売上高は前年同期比140.6%の2,806百万円となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,328百万円(前年同期比1,312百万円の増加)となりました。

売上総利益は、粗利益率が29.0%(前年同期比2.8ポイント上昇)に改善し、2,707百万円(前年同期比604百万円の増加)となりました。要因としては、自社製品の投入増加による売上増加、特に粗利益率の高い自社トレーディングカードゲームの割合が増加したこと、ゲームソフトでも新製品の発売や既存製品のリピート受注などで堅調な利益を上げられたことによります。

一方、販売費及び一般管理費は、前期に引き続きイベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施してきたこと等により前年同期比129百万円削減し2,558百万円となりました。これにより営業利益が149百万円(前年同期比734百万円の利益増加)となり、経常利益も157百万円(前年同期比787百万円の利益増加)となりました。

投資有価証券の売却を行ったこと等により、190百万円の特別利益を計上しましたが、資産の健全化、会計基準の一部変更等により、特別損失として合計252百万円(内容は下記をご参照)の計上を行ったことにより、税金等調整前当期純利益が94百万円(前年同期比1,551百万円の利益増加)となり、当期純利益は71百万円(前年同期比1,551百万円の利益増加)となりました。

(特別損失の内容)

①前期損益修正損

a. たな卸資産評価損の計上

当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としており、当中間連結会計年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。これにより前期損益修正損として200百万円を計上しております。

b. ポイントカードの引当金の計上

従来当社ではポイント引き換え品を販促費として経費処理し、ポイント引当金を計上していませんでしたが、昨今のポイントカードへの注目度及びその重要性を鑑み、当社の発行済みポイントについて債務の認識を行うこととしました。この過年度分につき前期損益修正損として18百万円を計上しております。

c. その他前期損益修正損

前期末の減損処理の共通費の配賦について再計算を行った結果、追加で減損の対象となった資産が発生したため、前期損益修正損として7百万円を計上しております。対象となった資産は不採算店舗の固定資産であります。

また、その他前期分の費用8百万円を前期損益修正損として計上しております。

## ②その他特別損失

投資有価証券評価損15百万円を特別損失として計上しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は341百万円増加し、当連結会計年度末残高は616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は368百万円でした。これは、事業活動による税金等調整前純利益が94百万円となったことのほか、主に投資有価証券売却益178百万円のマイナス要因に対して、減価償却費を82百万円計上したこと、前渡金が233百万円減少したこと、売上債権/仕入債務が差額136百万円増加したことがプラス要因であったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は114百万円でした。主に、投資有価証券の売却により231百万円の収入、有形固定資産の取得により111百万円の支出があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は141百万円でした。これは主に長期借入金の返済132百万円によるものであります。

	平成16年2月 期	平成17年2月 期	平成18年2月 期	平成19年2月
自己資本比率 (%)	21.2	14.4	57.8	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	62.8	304.0	154.2
債務償還年数(年)	11.2	—	—	0.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	—	—	66.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「—」としております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 次期の見通し



次期におけるわが国経済は、引き続き景気上昇への期待もありますが、海外の景気動向等のリスク要因も抱えており、また構造的要因である少子化の問題もあり、エンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は楽観できないものと予想しております。

業績の見通しといたしましては、売上高9,760百万円、経常利益160百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。

当連結会計年度において好調であった店舗売上については、引き続き店舗運営の高度化及び販売商品の見直しを図ることにより売上高を伸ばし、本社売上については、自社製品を継続的に投入する事によって売上高を伸ばしてまいります。利益率の高い自社製品の拡充、効率的な店舗運営、各事業の収益性を厳しく管理していくことにより、恒常的な黒字体質を構築してまいり所存であります。

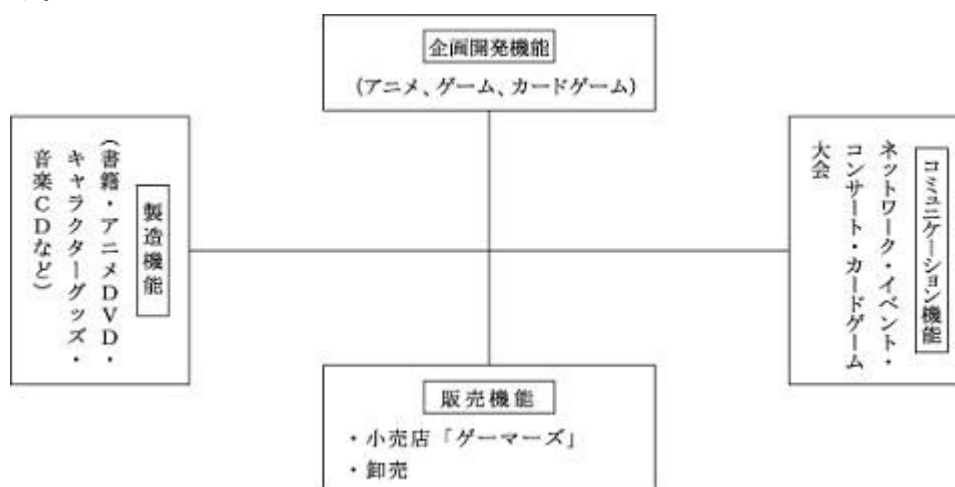
(注) 前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

##### 1. 事業モデルの特殊性について

(1) 当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。



これらは、図のように、独立のものではなく相互に結びついた関係になっており、四つの機能を統合的に運営しているところに当社グループの特徴があります。

##### (2) 当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。また、

顧客層の拡大を図るために女性向けや低年齢層向けの商品を開発していく事を志向しておりますが、顧客層拡大の当社施策が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

### (3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

## 2. トレーディングカードゲーム事業強化について

トレーディングカードゲーム事業は平成11年のオリジナルカードゲーム「アクエリアンエイジ」発売以来ノウハウを蓄積し、この事業は業界内においても比較優位にあり、直近の事業再編成においてさらに強化すべき事業と位置付けております。既存の商品ラインナップに加え、平成17年に発売した新型カードゲーム「ディメンション・ゼロ」、株式会社富士見書房など角川書店グループとの共同開発として発売予定の「プロジェクト・レヴォリューション」を市場投入し、当事業を更に進化・拡大していくことを計画しております。このトレーディングカードゲーム事業が順調に進展すれば当社の飛躍的成長の基盤とすることが出来ませんが、逆に期待した成果を出せない場合には当社グループの成長速度に影響を与える恐れがあります。

## 3. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも、常に業績変動リスクにさらされております。

## 4. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合や、製品化しても計画した売上を達成出来ない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

## 5. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

## 6. たな卸資産について

当社グループの取り扱うほとんどの製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、従来不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。そこで、当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

## 7. 店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は全て賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗ですが、地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

①店舗出店に際しては、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。

②ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。

③トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

## 8. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。

また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡しており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

## 9. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。また店舗の地方への展開においてフランチャイズ方式を徐々に実施しております。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

## 11. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

#### 12. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

#### 13. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。

製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

#### 15. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。現状、北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. が中心に事業を展開しておりますが、将来撤退を余儀なくされる事態に陥った場合には多額の損失が生じる可能性があります。また訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

海外展開においては、それ自体が内在する問題 ―人材確保の困難さ、為替変動リスク、与信管理の問題、テロのリスク等― を抱えております。

#### 16. 主要株主との関係について

##### (1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

平成17年11月に主要株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とは、オンラインゲームの共同開発を通じコラボレートしてきた実績を踏まえ、将来において更なる事業シナジーを期待しております。また、平成18年1月に主要株主となった株式会社デジタルアドベンチャーとはコンテンツの携帯・インターネット配信等でのコラボレーションを開始しております。

しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

##### (2) 主要株主のうち投資事業組合について

主要株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合からは、投資事業組合としての本来の設立趣旨のもとに行動するものの、当社の事業を長期的な観点から展望したなかで当社株式の保有方針を決めること、また売却するに際してはマーケットの混乱を引き起こさないよう極力配慮する方針である旨を伺っております。

しかしながら、状況によっては投資事業組合の行動が当社の株価の大きな変動要因になる可能性があります。

### (3)大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

#### 17. 当社創業者木谷高明氏に対する依存度について

当社創業者である木谷高明氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担ってまいりました。当社グループのコンテンツビジネスのプロデュース能力の面からも余人をもって代えがたい存在であります。当社グループでは、同氏の役員退任後も連携を図っていく一方で、役員の充実、社員教育の徹底等により、同氏に依存しない体制の構築が重要であります。その体制が上手く機能しない場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		274,175		616,030		341,855	
2 売掛金		365,235		427,047		61,812	
3 たな卸資産		1,254,508		1,279,086		24,578	
4 前渡金		233,324		—		△ 233,324	
5 その他		166,473		125,817		△ 40,656	
貸倒引当金		△ 1,672		△ 5,980		△ 4,308	
流動資産合計		2,292,045	73.4	2,442,001	75.7	149,955	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		180,546		174,705		△ 5,841	
減価償却累計額		104,408	76,138	112,079	62,626	7,671	△ 13,512
(2) 車両運搬具		10,335		2,110		△ 8,225	
減価償却累計額		9,073	1,262	2,005	105	△ 7,068	△ 1,157
(3) 器具備品		1,487,484		1,580,989		93,505	
減価償却累計額		1,423,317	64,167	1,469,650	111,339	46,333	47,172
有形固定資産合計		141,568	4.6	174,070	5.4	32,502	
2 無形固定資産		35,310	1.1	30,777	1.0	△ 4,533	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,075		1,519		△ 17,556	
(2) 長期貸付金		56,666		3,854		△ 52,812	
(3) 敷金保証金		529,422		527,841		△ 1,581	
(4) 破産更生債権等		400		—		△ 400	
(5) その他		46,679		43,916		△ 2,763	
貸倒引当金		△ 400		—		400	
投資その他の資産合計		651,843	20.9	577,131	17.9	△ 74,712	
固定資産合計		828,722	26.6	781,979	24.3	△ 46,743	
資産合計		3,120,768	100.0	3,223,980	100.0	103,212	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		542,296		741,169		198,873	
2 短期借入金		—		50,000		50,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		132,270		8,700		△ 123,570	
4 1年以内償還予定の社債		60,000		300,000		240,000	
5 未払金		104,734		84,434		△ 20,300	
6 未払法人税等		36,768		35,299		△ 1,469	
7 賞与引当金		10,779		11,412		633	
8 返品調整引当金		12,128		11,480		△ 648	
9 ポイント引当金		—		19,000		19,000	
10 その他		87,201		75,467		△ 11,734	
流動負債合計		986,177	31.6	1,336,963	41.5	350,786	
II 固定負債							
1 社債		300,000		—		△ 300,000	
2 長期借入金		8,700		—		△ 8,700	
3 連結調整勘定		11,630		7,753		△ 3,876	
4 リース資産減損勘定		9,747		1,058		△ 8,689	
5 その他		1,144		2,600		1,456	
固定負債合計		331,222	10.6	11,412	0.3	△ 319,810	
負債合計		1,317,400	42.2	1,348,376	41.8	30,976	
(資本の部)							
I 資本金	※1	2,877,013	92.2	—	—	—	
II 資本剰余金		1,330,055	42.6	—	—	—	
III 利益剰余金		△ 2,410,298	△ 77.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		△ 79	0.0	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		6,676	0.2	—	—	—	
資本合計		1,803,367	57.8	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,120,768	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,877,163	89.2		—
2 資本剰余金		—	—	1,330,204	41.3		—
3 利益剰余金		—	—	△ 2,338,977	△ 72.5		—
株主資本合計		—	—	1,868,389	58.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 2	△ 0.0		—
2 為替換算調整勘定		—	—	7,217	0.2		—
評価・換算差額等合計		—	—	7,214	0.2		—
純資産合計		—	—	1,875,604	58.2		—
負債純資産合計		—	—	3,223,980	100.0		—



② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			8,016,146	100.0		9,328,506	100.0		1,312,360
II 売上原価			5,913,661	73.8		6,621,048	71.0		707,387
売上総利益			2,102,485	26.2		2,707,457	29.0		604,972
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,687,207	33.5		2,558,006	27.4		△ 129,201
営業利益又は営業損失(△)			△ 584,721	△ 7.3		149,450	1.6		734,171
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		1,591			841			△ 750	
2 連結調整勘定償却額		3,876			3,876			—	
3 為替差益		2,918			4,711			1,793	
4 雑収入		6,457	14,843	0.2	4,476	13,905	0.2	△ 1,981	△ 938
V 営業外費用									
1 支払利息		32,478			5,578			△ 26,900	
2 新株発行費		12,601			—			△ 12,601	
3 雑損失		15,595	60,674	0.8	720	6,298	0.1	△ 14,875	△ 54,376
経常利益又は経常損失(△)			△ 630,552	△ 7.9		157,057	1.7		787,609
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※3	—			10,780			10,780	
2 固定資産売却益	※4	147			668			521	
3 投資有価証券売却益		1,320			178,785			177,465	
4 本社移転補償金		40,000	41,467	0.5	—	190,234	2.0	△ 40,000	148,767
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※5	—			234,672			234,672	
2 固定資産売却損	※6	35			588			553	
3 固定資産除却損	※7	29,725			2,511			△ 27,214	
4 減損損失	※8	73,613			—			△ 73,613	
5 投資有価証券評価損		12,060			15,000			2,940	
6 たな卸資産処分損		149,384			—			△ 149,384	
7 たな卸資産評価損		470,643			—			△ 470,643	
8 開発中止損		49,913			—			△ 49,913	
9 コンテンツ評価損		82,035	867,411	10.8	—	252,773	2.7	△ 82,035	△ 614,638
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△ 1,456,497	△ 18.2		94,518	1.0		1,551,015
法人税、住民税 及び事業税		23,857			23,777			△ 80	
法人税等調整額		△ 435	23,422	0.3	△ 580	23,197	0.2	△ 144	△ 225
当期純利益又は当期純 損失(△)			△ 1,479,919	△ 18.5		71,320	0.8		1,551,239

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	1,330,055	1,330,055
III	資本剰余金期末残高		1,330,055
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△930,379
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	1,479,919	1,479,919
III	利益剰余金期末残高		△2,410,298

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△2,410,298	1,796,769
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
当期純利益	—	—	71,320	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	150	149	71,320	71,619
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	1,868,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
当期純利益	—	—	—	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	540	617	617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76	540	617	72,236
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 1,456,497	94,518	1,551,015
2 減価償却費		300,500	82,802	△ 217,698
3 減損損失		73,613	—	△ 73,613
4 連結調整勘定償却額		△ 3,876	△ 3,876	—
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		200	3,810	3,610
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△ 1,521	633	2,154
7 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△ 33	△ 647	△ 613
8 ポイント引当金の増加額		—	19,000	19,000
9 受取利息及び配当金		△ 1,591	△ 841	750
10 支払利息		32,478	5,578	△ 26,900
11 為替差損益		△ 329	△ 2	327
12 投資有価証券売却益		△ 1,320	△ 178,785	△ 177,465
13 移転補償金		△ 40,000	—	40,000
14 投資有価証券評価損		12,060	15,000	2,939
15 固定資産除却損		18,005	2,511	△ 15,493
16 コンテンツ評価損		82,035	—	△ 82,035
17 開発中止損		49,913	—	△ 49,913
18 売上債権の減少額 (△増加額)		202,767	△ 61,219	△ 263,987
19 たな卸資産の減少額 (△増加額)		531,731	△ 24,239	△ 555,970
20 前渡金の減少額		9,174	233,093	223,919
21 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 145,257	197,950	343,207
22 その他		△ 70,861	11,246	82,108
小計		△ 408,806	396,534	805,340
23 利息及び配当金の受取額		1,590	840	△ 750
24 利息の支払額		△ 33,915	△ 5,413	28,501
25 本社移転補償金の受入額		40,000	—	△ 40,000
26 法人税等の支払額		△ 17,004	△ 23,680	△ 6,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 418,135	368,281	786,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		31,526	—	△ 31,526
2 投資有価証券の取得による支出		△ 129	△ 50,132	△ 50,002
3 投資有価証券の売却による収入		2,320	231,550	229,230
4 有形固定資産の取得による支出		△ 50,201	△ 111,067	△ 60,866
5 有形固定資産の売却による収入		200	976	776
6 無形固定資産の取得による支出		△ 19,045	△ 4,076	14,968
7 敷金保証金の取得による支出		△ 11,026	△ 1,244	9,782
8 敷金保証金の返還による収入		62,580	2,640	△ 59,940
9 貸付による支出		△ 51,666	—	51,666
10 貸付金の回収による収入		—	52,569	52,569
11 その他		△ 11,980	△ 6,326	5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,422	114,888	162,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,855,042	50,000	△ 1,805,042
2 長期借入金の返済による支出		△ 1,218,313	△ 132,270	1,086,043
3 社債の償還による支出		△ 160,000	△ 60,000	100,000
4 株式の発行による収入		25,164	299	△ 24,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,893	△ 141,971	△ 643,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,009	655	3,665
V 現金及び現金同等物の増加額		33,325	341,854	308,529
VI 現金及び現金同等物の期首残高		240,850	274,175	33,325
VII 現金及び現金同等物の期末残高		274,175	616,030	341,854

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社グループは、予てその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ：発行価額の総額2,635,042千円）でもって解消しております。</p> <p>また、上記施策による有利子負債の減少（前期末比2,158,313千円減少）及び資産の圧縮（たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,105,053千円減少）によって株主資本比率が57.8%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p> <p>しかしながら、収益面においては4期連続の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当連結会計年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。</p> <p>また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいり所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロccoliリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロccoliリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となったプロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合を持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 総平均法による原価法  (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 (ロ)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法  新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同左 (ロ) _____  (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法  (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左  _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ300千円減少し、税金等調整前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され その変動が回避されるもの</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が73,613千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末残高231千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が470,643千円増加しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が13,685千円増加しております。</p>	<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <hr/> <p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係る仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当連結会計年度よりたな卸資産(仕掛品勘定)で処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のたな卸資産に含まれる当該金額は222,272千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
※1. 発行済株式総数    普通株式    32,711,211株	—————

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">644,565千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,743千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">533,988千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">299,914千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">231,009千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">130,630千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12,281千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">11,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,725千円</td> </tr> </table> <p>※8 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>②用途：本社(共用資産)、店舗</p> <p>③種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p>	給料手当	644,565千円	賞与引当金繰入額	11,045千円	減価償却費	58,743千円	地代家賃	533,988千円	販売促進費	299,914千円	広告宣伝費	231,009千円	貸倒引当金繰入額	1,230千円		130,630千円	器具備品	147千円	器具備品	35千円	建物附属設備	12,281千円	車両運搬具	109千円	器具備品	3,821千円	保証金	140千円	長期前払費用	2,000千円	除却費用	11,373千円	合計	29,725千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">681,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,235千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">547,240千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">269,628千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">285,066千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度前受金等修正額</td> <td style="text-align: right;">6,232千円</td> </tr> <tr> <td>過年度未払金修正額</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,780千円</td> </tr> </table> <p>※4 車両運搬具売却に伴う利益であります。</p> <p>※5 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">200,075千円</td> </tr> <tr> <td>過年度未払金修正額</td> <td style="text-align: right;">8,625千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,672千円</td> </tr> </table> <p>※6 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> </table>	給料手当	681,904千円	賞与引当金繰入額	10,500千円	減価償却費	40,235千円	地代家賃	547,240千円	販売促進費	269,628千円	広告宣伝費	285,066千円	ポイント引当金繰入額	300千円		27,028千円	過年度前受金等修正額	6,232千円	過年度未払金修正額	4,547千円	合計	10,780千円	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円	建物	565千円	器具備品	1,946千円	合計	2,511千円
給料手当	644,565千円																																																																								
賞与引当金繰入額	11,045千円																																																																								
減価償却費	58,743千円																																																																								
地代家賃	533,988千円																																																																								
販売促進費	299,914千円																																																																								
広告宣伝費	231,009千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,230千円																																																																								
	130,630千円																																																																								
器具備品	147千円																																																																								
器具備品	35千円																																																																								
建物附属設備	12,281千円																																																																								
車両運搬具	109千円																																																																								
器具備品	3,821千円																																																																								
保証金	140千円																																																																								
長期前払費用	2,000千円																																																																								
除却費用	11,373千円																																																																								
合計	29,725千円																																																																								
給料手当	681,904千円																																																																								
賞与引当金繰入額	10,500千円																																																																								
減価償却費	40,235千円																																																																								
地代家賃	547,240千円																																																																								
販売促進費	269,628千円																																																																								
広告宣伝費	285,066千円																																																																								
ポイント引当金繰入額	300千円																																																																								
	27,028千円																																																																								
過年度前受金等修正額	6,232千円																																																																								
過年度未払金修正額	4,547千円																																																																								
合計	10,780千円																																																																								
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																																																																								
過年度未払金修正額	8,625千円																																																																								
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																																																																								
過年度減損損失	7,272千円																																																																								
合計	234,672千円																																																																								
建物	565千円																																																																								
器具備品	1,946千円																																																																								
合計	2,511千円																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>												
<p>(3) 減損損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①建物・構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,794千円</td> </tr> <tr> <td>②器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>③商標権</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>④実用新案権</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>⑤リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	①建物・構築物	26,794千円	②器具備品	12,057千円	③商標権	17,394千円	④実用新案権	275千円	⑤リース資産	17,090千円	合計	73,613千円	
①建物・構築物	26,794千円												
②器具備品	12,057千円												
③商標権	17,394千円												
④実用新案権	275千円												
⑤リース資産	17,090千円												
合計	73,613千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,711,211	2,000	—	32,713,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当項目はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,175千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">274,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	274,175千円	現金及び現金同等物	274,175千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">616,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	616,030千円	現金及び現金同等物	616,030千円
現金及び預金勘定	274,175千円								
現金及び現金同等物	274,175千円								
現金及び預金勘定	616,030千円								
現金及び現金同等物	616,030千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成18年2月15日にデット・エクイティ・スワップ（借入金の株式化）を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,635,042千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,317,521千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,317,521千円</td> </tr> </table>	借入金の減少額	2,635,042千円	資本金の増加額	1,317,521千円	資本準備金の増加額	1,317,521千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>		
借入金の減少額	2,635,042千円								
資本金の増加額	1,317,521千円								
資本準備金の増加額	1,317,521千円								

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	300,250	244,263	17,090	38,895	有形固定資産 (器具備品)	142,479	120,195	2,187	20,096
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	104,011	—	30,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	54,849	42,426	—	12,423
合計	434,353	348,275	17,090	68,987	合計	197,329	162,622	2,187	32,519
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内			59,541千円		1年以内			27,762千円	
1年超			30,026千円		1年超			6,819千円	
合計			89,568千円		合計			34,582千円	
リース資産減損勘定の残高				9,747千円	リース資産減損勘定の残高				1,058千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			89,014千円		支払リース料			62,290千円	
リース資産減損勘定の取崩額			7,343千円		リース資産減損勘定の取崩額			8,688千円	
減価償却費相当額			82,262千円		減価償却費相当額			50,038千円	
支払利息相当額			3,035千円		支払利息相当額			1,476千円	
減損損失			17,090千円		減損損失			—千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・支払利息相当額の算定方法					・支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱タカラトミー	東京都葛飾区	3,459,031	玩具の製造販売	(被所有)直接51.29	兼任2名	コンテンツの共同開発、商品の販売・仕入	営業取引	—	—	—	—
								営業外取引	金銭の借入 支払利息	1,655,042 8,258	短期借入金 長期借入金	2,435,042 200,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ㈱タカラトミーとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。  
 3. ㈱タカラトミーは平成17年11月28日で親会社でなくなっており、議決権等の所有割合及び関係内容は同日現在のものを記載し、また上記金額は同日現在の債務金額及び同日までの取引高を記載しております。  
 4. ㈱タカラトミーの資本金は、平成18年3月31日現在のものです。

2 個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区	—	投資事業	(被所有)直接20.40	—	—	営業取引	—	—	—	—
								営業外取引	金銭の借入 支払利息	1,335,042 4,334	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。  
 3. マーケットメーカーファンド投資事業組合は、平成17年11月29日に当社株式を取得したことにより主要株主となっております。そのため、マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引については平成17年11月29日以降の取引について記載の対象としております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ジャイブ(株)	東京都新宿区	345,000	雑誌・書籍の制作・販売	—	—	当社製品の販売、商品の仕入	営業取引 商品の販売	85,367	売掛金	89,965

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

#### 1 法人主要株主等

該当事項はありません。

#### 2 個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区	—	投資事業	(被所有) 直接 11.23	—	—	営業外取引 投資有価証券の売却	90,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

### 3 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,090千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,385千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,432千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料（賞与）否認</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right;">205,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,870千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,625,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right;">1,704,691千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△1,909,775千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">一千円</span></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right;">△435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円	未払事業所税否認	1,533千円	未払事業税否認	4,090千円	一括償却資産	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円	棚卸資産評価損否認	148,432千円	コンテンツ評価損否認	33,380千円	未払社会保険料（賞与）否認	438千円	返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円	繰延税金資産小計（流動）	205,084千円	一括償却資産	68千円	減価償却超過額	24,228千円	減損損失	20,929千円	投資有価証券評価損否認	33,870千円	繰越欠損金	1,625,593千円	繰延税金資産小計（固定）	1,704,691千円	特別償却準備金	△435千円	繰延税金負債合計（流動）	△435千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債合計（固定）	△144千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">250,005千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right;">284,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,481,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right;">1,579,007千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△1,863,171千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">144千円</span></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計（流動）</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">一千円</span></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円	未払事業所税否認	1,492千円	未払事業税否認	5,069千円	賞与引当金否認	4,643千円	たな卸資産評価損否認	250,005千円	返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円	ポイント引当金否認	7,731千円	その他	651千円	繰延税金資産小計（流動）	284,309千円	減価償却限度超過額	57,961千円	投資有価証券評価損否認	39,102千円	繰越欠損金	1,481,478千円	その他	464千円	繰延税金資産小計（固定）	1,579,007千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債小計（流動）	△144千円	繰延税金負債合計	△144千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円																																																																										
未払事業所税否認	1,533千円																																																																										
未払事業税否認	4,090千円																																																																										
一括償却資産	282千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	148,432千円																																																																										
コンテンツ評価損否認	33,380千円																																																																										
未払社会保険料（賞与）否認	438千円																																																																										
返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円																																																																										
繰延税金資産小計（流動）	205,084千円																																																																										
一括償却資産	68千円																																																																										
減価償却超過額	24,228千円																																																																										
減損損失	20,929千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	33,870千円																																																																										
繰越欠損金	1,625,593千円																																																																										
繰延税金資産小計（固定）	1,704,691千円																																																																										
特別償却準備金	△435千円																																																																										
繰延税金負債合計（流動）	△435千円																																																																										
特別償却準備金	△144千円																																																																										
繰延税金負債合計（固定）	△144千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円																																																																										
未払事業所税否認	1,492千円																																																																										
未払事業税否認	5,069千円																																																																										
賞与引当金否認	4,643千円																																																																										
たな卸資産評価損否認	250,005千円																																																																										
返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円																																																																										
ポイント引当金否認	7,731千円																																																																										
その他	651千円																																																																										
繰延税金資産小計（流動）	284,309千円																																																																										
減価償却限度超過額	57,961千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	39,102千円																																																																										
繰越欠損金	1,481,478千円																																																																										
その他	464千円																																																																										
繰延税金資産小計（固定）	1,579,007千円																																																																										
特別償却準備金	△144千円																																																																										
繰延税金負債小計（流動）	△144千円																																																																										
繰延税金負債合計	△144千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△37.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> </table>	法定実効率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	25.1%	未実現利益	△5.0%	連結調整勘定償却額	△1.7%	評価性引当額の増減	△37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																										
法定実効率	40.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																										
住民税均等割等	25.1%																																																																										
未実現利益	△5.0%																																																																										
連結調整勘定償却額	△1.7%																																																																										
評価性引当額の増減	△37.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																										



有価証券関係

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	742	△ 79
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	821	742	△ 79
合計		821	742	△ 79

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,320	1,320	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,332
計	18,332

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	953	951	△ 2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	953	951	△ 2
合計		953	951	△ 2

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
231,550	178,785	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成19年2月28日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	567
計	567

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

退職給付関係

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数（注）	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数（注）	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数（注）	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成16年1月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年1月19日から平成17年5月27日まで
権利行使期間	平成17年5月28日から平成25年5月27日まで

（注）平成14年4月19日の株式分割（1：2）を考慮した株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	26,000	64,000	47,000	86,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	1,000	1,000
失効(株)	2,000	8,000	6,000	8,000
未行使残(株)	24,000	56,000	40,000	77,000

## ②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	286	286
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	55円13銭	57円33銭
1株当たり当期純利益	△74円09銭	2円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社は、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△)	△ 74円09銭	2円18銭
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△ 1,479,919	71,320
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(千円)	△ 1,479,919	71,320
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,049	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2円18銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	41,365
(うち新株予約権)	—	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権 133,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 56,000株



重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
本	121,556	98.7
CD	69,339	36.1
DVD	41,417	25.5
ゲーム	461,091	356.8
トレーディングカード	799,441	168.8
グッズ・その他	237,641	64.0
合計	1,730,487	119.2

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
本	1,607,255	109.9
CD	785,296	116.3
DVD	826,309	97.3
ゲーム	809,029	115.8
トレーディングカード	405,122	82.4
グッズ・その他	282,700	73.4
合計	4,715,714	103.3

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

流通経路	製商品別	品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
卸売	製品	本	108,000	79.7
		CD	46,082	67.2
		DVD	39,862	58.2
		ゲーム	474,733	584.7

		トレーディングカード	1,005,250	167.7	
		グッズ・その他	148,777	144.7	
		製品計	1,822,706	172.6	
	商品	本	2,620	23.3	
		CD	27,462	86.1	
		DVD	4,020	37.5	
		ゲーム	12,032	229.1	
		トレーディングカード	162,845	48.2	
		グッズ・その他	57,046	190.6	
		商品計	266,028	62.4	
		卸売計	2,088,735	140.9	
小売	製品	本	48,291	100.1	
		CD	56,415	55.1	
		DVD	37,010	63.2	
		ゲーム	110,156	196.6	
		トレーディングカード	282,164	138.1	
		グッズ・その他	154,386	97.6	
			製品計	688,425	109.7
	商品	本	2,096,135	112.7	
		CD	1,056,243	121.3	
		DVD	1,150,201	101.7	
		ゲーム	893,611	108.2	
		トレーディングカード	282,853	78.8	
		グッズ・その他	354,492	102.4	
		商品計	5,833,537	108.2	
		小売計	6,521,963	108.3	
		ロイヤリティ収入	95,760	181.7	
		その他	622,047	134.8	
		合計	9,328,506	116.4	

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。